

2025年度 第2回 海外インフラプロジェクト技術者評価委員会

議事次第

日時:2025年12月19日(金)15:00~16:30

於 オンライン会議

1. 開会

2. 議事

- (1) 第1回委員会議事概要の確認
- (2) 本年度の運用細則(案)について
- (3) 本年度の申請・応募状況および主な論点について
- (4) 本年度の認定審査結果(案)および表彰候補案件(案)について
- (5) 国内工事・業務における制度の活用状況について
- (6) 今後の進め方
- (7) その他

3. 閉会

配付資料

資料0 議事次第

資料1 第1回委員会議事概要

※ 以下の資料2～4については、第1回委員会の論点（非公開）を踏まえた内容となっており、
資料には具体案件の名称や情報の記載もあることから、非公開とする。

資料2 運用細則（案）について

資料3 申請・応募状況および主な論点について

資料4 認定審査結果（案）および表彰候補案件（案）について

資料5 国内工事・業務での活用状況について

資料6 認定表彰スケジュール（案）

参考資料1 海外インフラプロジェクト技術者評価委員会設置要綱

参考資料2 「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」概要

参考資料3 2025年度海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度実施要領

参考資料4 2025年度海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度運用細則（案）

参考資料5 確認された事案について

参考資料6 国内工事・業務での活用に関する企業への聴き取り結果

2025年度 第1回 海外インフラプロジェクト技術者評価委員会 議事概要

【日時】2025年6月23日（月）13時30分～15時15分

【場所】対面＋オンラインのハイブリッド形式

【議事】

- (1) 2024年度実施結果概要（報告）
- (2) 2024年度 第2回委員会議事概要の確認
- (3) 2025年度実施に向けた主な論点
- (4) 国内工事・業務での活用実績の登録
- (5) 今後のスケジュール
- (6) その他

【出席者】

委員長	小澤 一雅	政策研究大学院大学 教授
委員	池田 龍彦	横浜国立大学 名誉教授
委員	加藤 佳孝	東京理科大学 教授
委員	北野 尚宏	早稲田大学 教授
委員	松本 勝男	独立行政法人国際協力機構 上級審議役
委員	山田 菊子	(株) ソーシャル・デザイナーズ・ベース取締役 COO
委員	山田 邦博	(一財) 日本建設情報総合センター理事長
行政委員	廣瀬 昌由	国土交通省 技監
行政委員	田中 由紀	国土交通省 國際統括官
行政委員	中村 晃之	国土交通省 大臣官房技術総括審議官
行政委員	小笠原憲一	国土交通省 大臣官房海外プロジェクト審議官
行政委員	佐藤 由美	国土交通省 大臣官房官庁営繕部長

（委員は五十音順・敬称略）

【概要】

- ・ 2024年度の実施結果について、概要を事務局から報告した。広報ツールとして作成した受賞者紹介パンフレットは、日本の建設業界を宣伝するのに非常に役立つのではないかというコメントがあった。
- ・ 2025年度実施に向けた主な論点について事務局から説明し、委員の了承を得た。
- ・ 2025年度より、過去に認定・表彰されたプロジェクトを活用して国内の工事・業務の入札に参加した場合に、申請企業側から実績の登録を協力いただくこととした。
- ・ 2025年度の募集を7月1日より8月31日まで実施することで了承された。

以上

2025年度 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰 国内工事・業務での活用状況について

国内工事・業務での活用状況について

背景

- 2020年度に制度を開始した趣旨は、海外のインフラプロジェクトに従事した技術者が国内でも活躍できる環境を整えることで、国内外の技術者の相互活用を促進することにあった。
- 運用中の認定・審査システムに対し、過去に認定・表彰されたプロジェクトを活用して国内の工事・業務の入札に参加した場合に、実績を登録するプログラムを組み込み、2025年度の募集に併せて実績登録を依頼。

結果

国内工事・業務での活用実績

(対象:2020～2024年度の認定技術者全2,809件中、失注含む)

	認定	表彰
工事	2	0
業務	2	1
計	4	1
備考	全件とも失注	実績については別の国内業務を用いたため活用せず、表彰の加点のみ活用

※国内発注であっても、海外を対象とする事業は除いた。

国内工事・業務での活用状況について

本邦企業11社に対し、本制度に対する評価等を聴取した結果：

■ 制度への評価

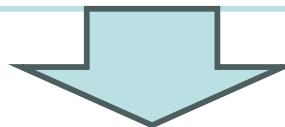
1. 技術者のモチベーション向上(6社)
2. 海外実績の認定・評価の対象化が有益(5社)
3. 海外実績の可視化、コリンズ・テクリス登録が有益(4社)

■ 国内工事・業務への制度活用に対する考え方

1. 将来的／長期的視点での活用可能性(4社)
2. 発注者が海外実績を認めない／要件未充足などの障壁が存在(4社)

■ 制度への要望

1. 制度の継続を希望(11社)
2. 他の発注者・省庁への周知／評価基準への明記(加点拡大)(4社)
3. 申請手続き・提出資料の簡素化／負担軽減(3社)



<対応方針>

- ① 国土交通省以外の発注者は各自のルールに基づいて発注しており、全ての工事・業務で実績を認めていただくことは困難であるが、本制度については、機会を捉えて周知を図る。
- ② 申請手続きの負担については、事業のことを全く知らない者が外国政府等に代わり審査を行うことから、一定程度の負担が発生することについて説明し理解を得る。

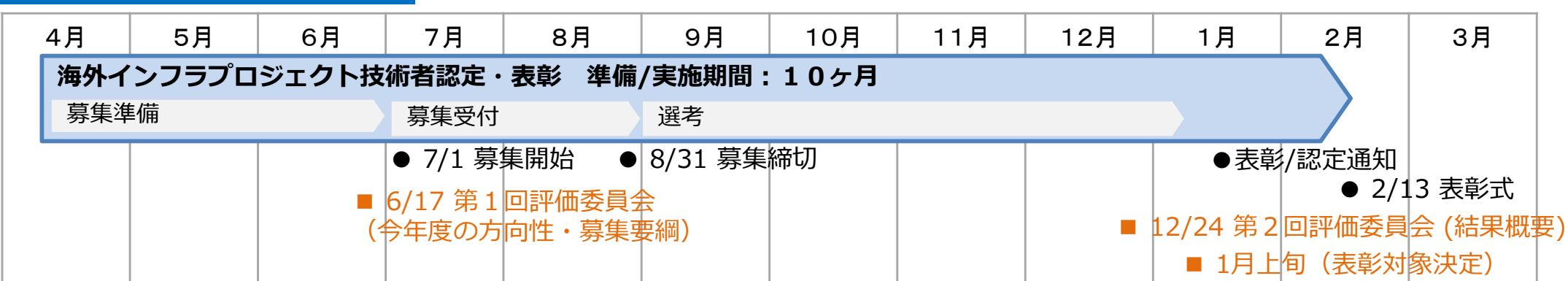
2025年度 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰 今後のスケジュール(案)

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰 スケジュール

2025年度のスケジュール



2024年度のスケジュール



2023年度のスケジュール

